



FEB. 2021

UKRI、博士課程学生にプロジェクトの調整を勧める

UKリサーチ・イノベーション(UKRI)は2020年11月、資金提供を受けているすべての学生に対し、資金提供期間内に博士課程を修了するためにプロジェクトの調整を行うことについて、指導教員と相談するよう強く勧めていると発表した。この動きはUKRIが、コロナ禍と博士課程学生に関する報告書とそれに対する政策文書を発表したことから生じている。UKRIは、プロジェクトや指導計画の調整が最も困難と思われる博士課程学生の支援のための追加資金として1,900万ポンドを使えるようにする。

当該資金は、特に最近研究の最後の年(資金提供の最終日が2021年9月30日かそれ以前)に入り、かつ継続的な支援を必要とする学生を支援することを目的としている。継続的な支援を必要とする学生には、障害を持つ学生、長期間病気の学生、自閉症や発達障害などのニューロダイバージェントの学生、介護に責任を持つ学生が含まれる。UKRIは、研究機関に資金提供期間内に修了できるように、プロジェクトの調整ができない学生たちを優先するように依頼をしている。傘下の7つの研究会議のいずれから資金提供を受けている者も含め、資金提供を受けている学生に、現在、プロジェクトのどの段階にいて、どのような変更を行う必要があるのかを指導教員と相談することを勧めている。尚、当該発表は、資金取得者がすでに延長を確認している、または健康上の理由で休学している学生には影響はない。

また、UKRIは、支援している学生のレビュー結果を発表している。このレビューは学生、資金取得者及び大学経営陣からの回答によるものであり、内容は以下のとおりとなっている。①3月に発表された最終年の学生に対する支援は、当該資金提供の指針に沿って申請されている。92%の最終学年の学生は延長を申し出て、その平均延長期間は4.6ヶ月であった。②一部の学生は、すでに指導教員と資金提供期間内に修了するためにはどのようにプロジェクトや指導計画の調整をするかについて相談している。UKRIは現在すべての博士課程の学生と指導教員に同様の措置を講ずるように強く促している。③プロジェクトの調整が最も困難と思われる学生は、調整等が十分に検討されるとすぐに、優先的に使われる追加の資金が与えられる。尚、条件はレビューの時が修了予定2年前で資金提供の最終年に入っている学生、継続的な支援が必要とされる学生(例えば、障害を持つ学生、長期間病気の学生、自閉症や発達障害などのニューロダイバージェントの学生、介護に責任を持つ学生)。UKRIは、延長申請の過程や財政支援についての学生からのフィードバックも慎重に検討している。

ドイツ、機会の公平と多様性が研究をより卓越に

2020年11月、ドイツEU理事会議長国会議の一環として、デジタル会議「ヨーロッパのための刺激:研究における機

会の公平と多様性」が開催された。オープニングで連邦教育研究省のミヒャエル・マイスター政務次官は以下のように話した。「連邦教育研究省は長年にわたり、科学と研究における女性の機会均等を推進し、そのために必要な構造改革を継続的に推進することを約束してきた。私たちの課題は、女性のアカデミックキャリアのための枠組みの整備を推進することだ。このようにして初めて、ドイツあるいはヨーロッパの科学システムにおけるすべてのイノベーションと才能の資源を十分に活用することができる。研究においてジェンダーの側面を意識的に考慮することは、今起きている女性と男性の具体的な問題にも対応するものとなることから、研究結果の価値、適用性、継続性を高めることにもつながる。これにより、例えば医学などの研究成果の適用性も高まる。また、多様なワーキンググループは、メンバーの多様な視点、経験、スキルにより、研究の質に良い影響を与え、大きな付加価値を与える。公平性と多様性が、私たちの研究をさらに優れたものにする。」

ドイツでは、過去10年間ですべてのアカデミックポジションにおける女性の割合が着実に増加しており、より多くの女性が理系のトップポジションに進出している。また、大学においても男女平等が強化された。ドイツ連邦政府は内閣形成にあたっての連立合意の中で、ドイツがEU理事会議長国である時代に平等をさらに推進することを決めた。連邦教育研究省(BMBF)は長年にわたり、女性教授のための連邦・州プログラムを含め、この発展のための支援を行ってきた。女性教授のためのプログラムを継続することで、連邦政府と州は、科学界のトップにいたるまでのあらゆるレベルのアカデミックポジションの女性の割合を高めることに貢献する。連邦政府と州政府は財政的なコミットメントを強化し、第三段階のプログラムに総額2億ユーロの資金を提供する。

本プログラムの成功例は、「ヨーロッパのための刺激:研究における機会の公平と多様性」会議で発表された。構造的な公平の目標と研究におけるジェンダーと多様性の観点からの考察は、この会議の中心的なトピック。前向きなアプローチが提示され、科学システムにおける機会の公平と多様性の実現に向けた新たな推進力が、欧州の研究分野に向けて示された。このイベントは、ドイツやヨーロッパの科学と平等政策に携わる大学、研究機関、政治家などを対象としている。

コロナのため、会議はデジタルで開催された。ライブ配信の録画映像は、イベント終了後に英語とドイツ語のホームページに掲載される。他にも、ドイツの科学システムにおける機会均等に関する優れた実践例の紹介、成功した女性科学者との座談会、女性教授のための連邦および州のプログラムに関する情報フィルムなど、デジタルフォーマットでの展示等も行われた。

英国の研究とイノベーションのための国際的な提携機会

ビジネス・エネルギー・産業戦略省(BEIS)は Adrian Smith 卿とGraeme Reid教授が作成した、独立報告書(第三者による報告書)について発表した。この報告書は、研究やイノベーションにおける国際提携を押し進める新たな機会を示している。政府は、ヨーロッパとの研究やイノベーションにおける強い関係を維持するよう努力すべきである。継続的な国際提携は、英国が世界の科学の超大国であり続け、人類が直面する世界の重要課題に取り組み、英国が必要な人材を引き付け確保するために不可欠である、としている。

Adrian Smith 卿とGraeme Reid教授の共著で本日発表された新しい独立報告書は、英国が国際提携の機会拡張の機会を目指す必要性を示している。国際提携は、英国が世界科学の超大国としての地位を維持するには重要なことである。それらのパートナーシップは気象変動、命に関わる病気、世界の高齢化など世界的な課題に有意義に取り組み、同様に、産業全体を変革する可能性がある人工知能のような先端技術の進歩を支援する。

政府はまたEUの将来の科学、研究及びイノベーションのプログラムである Horizon Europe への参画も検討している。これには、ヨーロッパに加え、世界の科学および研究助成金と近い関係でありたいという政府の願望が反映されている。

ナショナルバーチャルアートコレクションへの第一歩

2019年10月、UKリサーチ・イノベーション(UKRI)は、英国の世界の頂点にある文化機関が1,900万ポンドの政府研究プログラムからの出資により、デジタル改革を起こす可能性を示唆した。

Strategic Priorities Fund—ナショナルコレクションに向けて、世界に英国の遺産への門戸を開くことは、文化遺産機関が協力していく方法を変える可能性を持っている。UK リサーチ・イノベーション(UKRI)の芸術・人文科学研究会議(AHRC)による研究助成金は、文化財を検索、アクセス、展示する新たな方法を可能にする。例えば、視覚検索または人口知能などの技術は、コレクションの検索方法に革命を起こし、歴史的に初めてテキストベースの検索から脱却する可能性を持っている。

大学の収入の使い道を学生に説明するガイド

英国大学協会(UUK)は、学生に大学の授業料収入や他の収入がどのように使われているかを説明するガイドを発行した。最近発表された報告書によると、4分の3の学生は、大学はその支出について十分な情報提供をしていないと感じていると答えている。

UUKは、大学が現在の収入と支出をもっとはっきりとした方法で表せるよう支援し奨励し、またどれだけ学生の利益になっているかを示すガイドを作成した。このガイドは、大学が収入と支出の情報をもっと先を見越して発表するように提案している。その内容は、学生が支払う学費に見合う価値とは何を包含するのか。また、収入がどのように利用されているか提示する際に考慮すべき範囲、加えて、非教育支出がいかに学生に価値があるかを説明することから、金融危機と大学が直面する課題の透明性まで。情報を確実に伝えるため学生と交流するというアイデアとしては、例えばキャンパス全体に発信される大学テレビチャンネルなどを使っての情報共有、教室や実験室、デジタルスクリーン、特にウェブサイト、綱領、入学時に配られるウエルカムパック、他の高等教育機関での成功例と、最大の成果を上げるための簡単なチェックリストの作成など。

研究者の採用と定着について不可欠な人材へのアクセス

大学雇用者協会(UCEA)は、2019年の高等教育労働者レポートを発表した。英国の高等教育機関における、特に学問分野として医学、STEM、経済、ビジネスの学術領域において採用や定着に関して課題が引き続きあり、また、特に専門職の場合は、ITや金融などの分野に限定されていることを、このレポートは明らかにしている。

2019年の報告書で述べられている教員及び専門職双方における就業と定着の課題は、2017年の報告書の内容とよく似ている。全体として、一般的な教員及び専門職の離職率は、経済全体の同様の組織の数字よりも低いままである。2017–2018学事年度の専門職員の離職率の中央値は7.6%であり、教員の離職率はわずか5%だった。経済全体の同様の組織の離職率は12.8%だった。

ただし、「移民入国の規制は現存の高度職の不足を悪化させる」と多くの高等教育機関は懸念しており、EU離脱後の海外からの優秀な人材の確保も高等教育機関には必要であることがUCEAの分析で強調されている。データによれば、多くの分野で英国の高等教育機関では、既にEUおよびその他の外国人スタッフが多くの科目を担当しており、特に学術分野として経済、化学工学、現代言語においては、その多くが非英国人である。

実習生の雇用における新たなデータと制度的慣習に関する報告書の分析は、高等教育機関が実習1年目で支払った職業実習賦課金のごく一部しか控除されなかったとの報告とともに、この分野においてさらにやるべきことが

あることを示している。よりプラスな方向としては、新たな業界特定分野技術見習制度も本格化している。すでに2,500人の実習生が高等教育機関に在籍しており、報告書は高等教育機関の16%が新たな学術見習制度基準を利用し、さらに19%の高等教育機関が12か月以内にこの基準を採用する可能性が高いことを示している。さらに高等教育機関の40%は、現在開発中である高等教育専門見習制度基準を、採用するもしくは前向きに利用を考えているという。尚、職業実習賦課金は、年間人件費が300万ポンドを超える企業等は、毎月の人件費の0.5%相当分を所得税の申告と同時に歳入関税庁に納入する制度。賦課金を支払った企業は、年間15,000ポンドが還付される。徴収された賦課金は基金にプールされ、この基金は職業実習等の補助に用いられる。

高等教育機関の研究室の協力による地方企業の革新の向上

リサーチ・イングランド (Research England: RE) は、地方経済発展のため大学と地方企業を支援する新たなプロジェクトを発表した。20の大学企業ゾーン (University Enterprise Zones : UEZs) は、大学と企業が交流し、イノベーションを生み出すことを奨励し、開発を促進する場所、小規模ビジネスのための養成所もしくは“成長”するスペースとして立ち上げられた。UEZsは、大学と企業が地域の成長とイノベーションの促進を協力して行う特定地区とも言える。既存の能力とパートナーシップを基盤としつつ、大学を地域の成長における戦略的パートナー役として役割強化を奨励する。

UK リサーチ・イノベーション (UK Research and Innovation : UKRI) に属するREからの2,000万ポンドの資金提供によって立ち上げられたUEZsは、大学と企業の提携を強化し、場所だけでなく、専門施設や知識を提供することで小規模企業や新設企業の成長を支援する。今回のUEZsへの資金提供はUKRIの“Future Leaders Fellowships”の第二弾として7,800万ポンドの投資とともに発表された。

このプロジェクトによって、例えば、Falmouth University の既存のLaunchpadプログラムは、より多くの企業、新製品や雇用の拡大を図るプログラムにおいて、起業家やそのアイデアから始める代わりに、顧客と産業によって指定された課題を出発点とし、これらの課題は学術的スキルを持つ卒業生のチームによって解決される。

イングランドの将来の研究に関する研究者からの意見

リサーチ・イングランド (Research England: RE) は、研究状況や評価に対する現在と未来に関する報告書を発表した。この報告書は、3,700人を超える研究者からの意見を参考にし、イングランドの研究評価システムを含む現在の研究状況を調査し、今後5~10年でどのように変化するかを予測するもの。

REは、非営利の研究機関であるRAND Europeに、REF2021以降の研究評価の将来の展望を調査するよう依頼。報告書は、研究者・資金提供者・出版社・技術者・政策立案者の知識、認識などに基づいている。尚、調査結果は以下のとおりである。

研究者は、書籍・学術論文・コード・学会での研究発表・ウェブコンテンツなど多岐にわたり研究成果を発表する機会を作っているが、これらは将来的にさらに多様化すると予測されている。研究者は、キャリアの進展や個人的志向などの内的要因によって、または、制度上のインセンティブや資金提供者からの要求などの外部的要因に基づいて、研究成果を発表する方法を決定する。研究者は、他の学術的研究者との協同が、研究環境の変化を促進するための最も重要な要素であると考えている。

今回の調査は、ピアレビューこそが英国の研究評価の主要な方法であり、これが変わることを示す証拠はなく、技術的なアプローチがピアレビューをさらにサポートできることも示した。